



## 平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月19日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社  
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 06 (7777) 2073  
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年11月期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	2,803	△1.0	△238	—	△250	—	△294	—
27年11月期	2,832	△12.5	△116	—	△114	—	△136	—

(注) 包括利益 28年11月期 △292百万円 (—%) 27年11月期 △162百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	△20.39	—	△24.0	△11.1	△8.5
27年11月期	△9.45	—	△9.4	△5.1	△4.1

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 一百万円 27年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	2,248	1,081	48.1	74.78
27年11月期	2,238	1,373	61.4	94.98

(参考) 自己資本 28年11月期 1,081百万円 27年11月期 1,373百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	△235	△92	218	480
27年11月期	△107	△35	194	588

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年11月期の配当につきましては現在のところ未定であります。

### 3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,560	10.2	△10	—	△15	—	△20	—	△1.38
通期	3,200	14.1	60	—	50	—	35	—	2.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年11月期	14,940,000株	27年11月期	14,940,000株
28年11月期	480,216株	27年11月期	477,471株
28年11月期	14,461,022株	27年11月期	14,463,106株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	2,763	△1.6	△235	—	△245	—	△289	—
27年11月期	2,809	△13.2	△108	—	△113	—	△135	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	△20.05	—
27年11月期	△9.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年11月期	2,232	—	1,085	—	48.6	—	75.08	
27年11月期	2,237	—	1,374	—	61.4	—	95.05	

(参考) 自己資本 28年11月期 1,085百万円 27年11月期 1,374百万円

2. 平成29年11月期の個別業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,520	9.0	△15	—	△20	—	△1.38	
通期	3,100	12.2	50	—	35	—	2.42	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表等に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(有価証券関係) .....	23
(退職給付関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27
6. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
7. その他 .....	34
(1) 役員の変動 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き及び米国の新大統領の政策に関する不確実性等、今後の景気動向に注意が必要な状況であります。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましては、リフォーム市場や大都市圏での集合住宅需要などについては、堅調な動きを見せているとはいうものの、新築住宅市場全体で見ると中長期的には減少傾向であり、依然として不透明な状況が続いております。今後につきましては、新築住宅市場は少子高齢化・人口減少により需要が伸び悩むと想定される一方、リフォーム市場は国の中古住宅流通促進政策等により中古住宅購入時のリフォーム工事の増加など堅調に推移していくことが期待されます。

このような経済環境の中、当社グループは「新商品の開発」「介護福祉分野の販売強化」「インバウンド需要の取り込み」「海外市場における新規販路の開拓」などの目標を定め販売強化を進めるとともに、商品・材料の仕入コスト削減に取り組んで参りました。

その結果、「海外市場における新規販路の開拓」については、これまでの地道な営業活動の成果により売上高が増加し、「介護福祉分野の販売強化」に関しては、平成28年9月に中国の山東省濰坊市での展示会に出展し、中国での養老事業に参入を果たすなど海外市場の販路拡大に取り組んでまいりました。

一方で期待しておりました「インバウンド需要の取り込み」については、中国政府の関税政策の転換によってインバウンド客の消費動向が大きく変化した事により、期待されたほどの成果を得ることが出来ませんでした。また、東日本地域を中心とした既存事業の伸び悩みにより当連結会計年度の売上高については、前連結会計年度を下回ることとなりました。また、上述の売上高の減少に加え、前年同期に比して当社に適用される為替予約レートが円安で推移したことにより調達コストが上昇したこと及び本社移転・拠点集約に伴う特別損失の発生等により、利益についても前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,803百万円(前期比△1.0%)、営業損失は238百万円(前期は116百万円の営業損失)、経常損失は250百万円(前期は114百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は294百万円(前期は136百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## ②次期の見通し

次期の施策は以下のとおりであります。

販売面では、「既存事業の再構築」「福祉事業の推進」「海外事業のビジネス基盤の構築」の3つのチャンネルに分けて販売強化に努めてまいります。具体的には、商品カテゴリー・販売チャンネル・エリア別に徹底した目標管理と実績分析による既存商品の販売強化、高収益商品の販売拡大、当社のベトナム工場で生産した人工大理石製品の販売拡大、当期より販売を開始したキッチン事業の本格参入による新たな収益源の確保、他社と協力して開発した企画型新商品の育成を目指してまいります。また、福祉事業については、国内のみならず海外にも販路を拡大して事業の拡大を図ってまいります。

開発・生産面では、「調達基盤の強化」「QCD向上のための自社技術力の強化」「グローバル調達推進のためのサプライヤー管理の強化」の3つの目標を定めて品質・納期の安定とコスト削減を図ってまいります。具体的には、当期の8月に開発・生産部門を移転・集約した香川事業所の運営体制の強化、重要商品の確実な開発とグローバル調達網の再構築、ベトナム人工大理石の生産体制の強化、全社品質管理体制の強化による調達コスト削減及び品質向上を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上3,200百万円、営業利益60百万円、経常利益50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益35百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は2,248百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が108百万円減少した一方、商品及び製品が65百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が51百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債額は1,166百万円となり、前連結会計年度末に比べて301百万円増加となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が226百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産額は1,081百万円となり、前連結会計年度末に比べて292百万円減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が294百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、480百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は235百万円(前連結会計年度は107百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失289百万円を計上したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は92百万円(前連結会計年度は35百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出69百万円及び敷金及び保証金の差入による支出23百万円が発生したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は218百万円(前連結会計年度は194百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入450百万円に対し、長期借入金の返済による支出223百万円が発生したことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率（％）	—	70.8	69.4	61.4	48.1
時価ベースの自己資本比率（％）	—	58.0	50.3	57.5	64.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	2.7	7.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	25.0	11.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成27年11月期及び平成28年11月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を経営の重要な課題と認識し、業績などを総合的に判断して配当を実施します。このためには、健全経営に徹しながら毎期安定的な利益の確保に努める所存であります。また、利益の一部は企業の体質強化と将来の事業展開とリスクに備えるべく、内部留保を充実させ将来の株主利益の確保にも配慮する考えであります。なお、当期の配当金につきましては無配を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等のリスクのうち、主なものは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は期末決算短信提出日（平成29年1月19日）現在において判断したものであります。

## ① 経済情勢

当住宅関連業界は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響を受けます。市場や同業他社との競合の状況により価格競争の激化が更に進み、売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動

当社は韓国、中国、台湾、タイ、ベトナムより商品を直接または商社を通じて調達しています。また、海外販売の拡大が見込まれるため、為替相場の大きな変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 製造物責任

当社は品質管理に最大の重点を置き製品を製造していますが、製品の欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入していますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストや評価に重大な影響を与え、それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損会計について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外調達

当社は韓国、中国、台湾、タイ、ベトナムより商品を直接または商社を通じて調達しています。これらの国々の政治情勢や政策、また調達先の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあります。それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第65期及び第66期に連続して多額の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当連結会計年度末において現金及び預金を480百万円保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループは当該状況を解消するために、第67期におきましては収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて、早期に黒字化を図ってまいります。

① 収益性の改善

- ・グローバル調達の再構築によるコスト削減を進めてまいります。
- ・開発、生産、物流機能を集約した香川事業所の運営体制の強化によるコスト削減を進めてまいります。
- ・ベトナムの人工大理石工場での天板生産の本格稼働によるコスト削減を進めてまいります。
- ・品質チェック機能強化による市場クレームの削減によりコスト削減を進めてまいります。
- ・高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善を進めてまいります。
- ・停滞品在庫の削減による収益の改善を進めてまいります。

② 財務体質の改善

停滞品在庫の削減など適切な在庫処置、及び遊休スペースがあった香川事業所に開発、生産、物流機能を集約したことによる保有資産の有効活用を図り、バランスシートの健全化を推進しております。

③ 販売強化

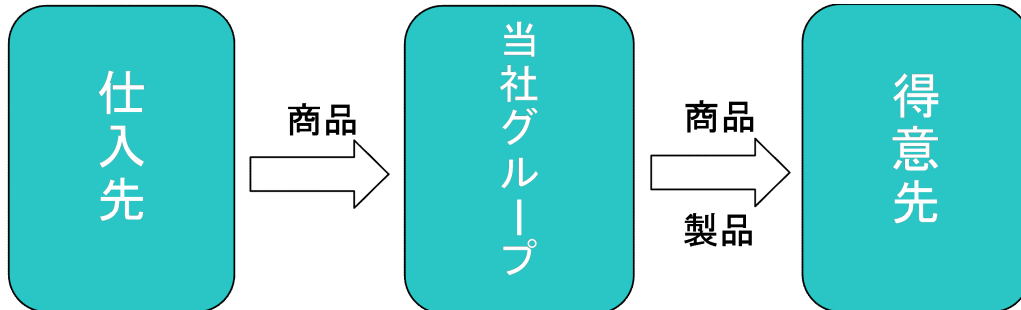
- ・商品カテゴリー、販売チャンネル、エリア別に徹底した目標管理と実績分析による既存商品の営業強化を進めてまいります。
- ・ベトナムを中心とした海外市場における新規販路開拓、提案商材の拡充、ブランド価値向上への取組強化を進めてまいります。
- ・自社工場（ベトナム）で生産した人工大理石を使用した商品の販路拡大を進めてまいります。
- ・賃貸住宅向けのキッチン等新商品の販売促進による新たな収益源・販路の確保を進めてまいります。
- ・インターネットを活用した販売促進による営業強化を進めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、衛生機器・洗面機器の製造、仕入、販売を主な事業内容としております。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足を最優先にモノ作りを行い、当社グループを取り巻くステークホルダーに対して責任を果たし、社会の中で存在感のある企業を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を重視し事業運営にあっております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内市場における付加価値の高い戦略商品の開発推進と販路拡大、またベトナムを中心とした海外事業展開の拡大を進めるとともに、海外中心の購買体制の再構築による仕入コストの削減、品質管理面の強化による無駄とロスの徹底排除に全力で取り組み、厳しい事業環境が予測される中での売上高経常利益率の維持・改善に努めてまいります。特に今後の成長市場と見込まれる福祉・介護分野への積極的な経営資源の投入、賃貸住宅向けキッチン等新商品の販売促進、また自社工場（ベトナム）で生産した人工大理石を使用したオリジナル住宅設備機器の商品開発と販路拡大を行い、事業領域の拡大を図ってまいります。また、海外事業に関しましては、主たるターゲット市場であるベトナムの他、アジアを中心にジャパンプランドの需要が高い海外市場への販売を本格化させることにより、国際事業の拡大も目指してまいります。

調達面では、ここ数年にわたりアジアを中心としたグローバル購買を積極的に推進してまいりました。しかしながら円安による仕入コストの上昇など、当社グループにとって厳しい事業環境となっており、当社グループとしましては、“大幅な為替の変動に対抗する開発・調達”の実現に向けた機能・陣容強化に、中長期的視点で取り組んでまいります。企画開発・購買部門のみならず、管理部門も一丸となり、国内外を問わず最適な購買先の確保にまい進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き及び米国の新大統領の政策に関する不確実性等、今後の景気動向に注意が必要な状況であります。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましては、リフォーム市場や大都市圏での集合住宅需要などについては、堅調な動きを見せているとはいうものの、新築住宅市場全体で見ると中長期的には減少傾向であり、依然として不透明な状況が続いております。今後につきましては、新築住宅市場は少子高齢化・人口減少により需要が伸び悩むと想定される一方、リフォーム市場は国の中古住宅流通促進政策等により中古住宅購入時のリフォーム工事の増加など堅調に推移していくことが期待されます。

このような経営環境の中、当社グループは、引き続き経営基盤の強化及び収益構造の改善を最重要課題として掲げ、下記のような施策に全社を挙げて取り組んでまいります。

#### ① 収益性の改善策

- ・グローバル調達の再構築によるコスト削減。
- ・開発、生産、物流機能を集約した香川事業所の運営体制の強化によるコスト削減。

- ・ベトナムの人工大理石工場での天板生産の本格稼働によるコスト削減。
- ・品質チェック機能強化による市場クレームの削減によるコスト削減。
- ・高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善。
- ・停滞品在庫の削減による収益の改善。

② 財務体質の改善策

- ・停滞品在庫の削減など適切な在庫処置、及び遊休スペースがあった香川事業所に開発、生産、物流機能を集約したことによる保有資産の有効活用を図り、バランスシートの健全化を推進しております。

③ 販売強化策

- ・商品カテゴリー、販売チャンネル、エリア別に徹底した目標管理と実績分析による既存商品の営業強化。
- ・ベトナムを中心とした海外市場における新規販路開拓、提案商材の拡充、ブランド価値向上への取組強化。
- ・自社工場（ベトナム）で生産した人工大理石を使用した商品の販路拡大。
- ・賃貸住宅向けのキッチン等新商品の販売促進による新たな収益源・販路の確保。
- ・インターネットを活用した販売促進による営業強化。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,616	480,369
受取手形及び売掛金	563,019	615,012
商品及び製品	324,877	390,215
前渡金	72,233	22,670
繰延税金資産	21,740	23,019
その他	27,294	30,574
貸倒引当金	△403	△788
流動資産合計	1,597,378	1,561,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,678	309,531
減価償却累計額	△172,247	△176,207
建物(純額)	※1 124,431	※1 133,324
構築物	33,257	27,908
減価償却累計額	△26,196	△22,436
構築物(純額)	7,061	5,471
機械及び装置	166,367	150,247
減価償却累計額	△151,625	△127,657
機械及び装置(純額)	14,742	22,589
車両運搬具	1,811	1,480
減価償却累計額	△1,758	△1,479
車両運搬具(純額)	52	0
工具、器具及び備品	248,795	278,851
減価償却累計額	△216,376	△217,661
工具、器具及び備品(純額)	32,419	61,189
土地	※1 297,376	※1 297,376
リース資産	17,892	18,252
減価償却累計額	△3,629	△3,387
リース資産(純額)	14,262	14,864
有形固定資産合計	490,346	534,815
無形固定資産		
ソフトウェア	30,718	16,835
その他	3,586	3,586
無形固定資産合計	34,305	20,422
投資その他の資産		
投資有価証券	19,308	19,213
投資不動産(純額)	※1 75,824	※1 73,548
出資金	50	60
団体生命保険金	4,113	4,024
差入保証金	17,113	34,855
その他	4	—
投資その他の資産合計	116,413	131,702
固定資産合計	641,065	686,940
資産合計	2,238,443	2,248,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,175	99,050
1年内返済予定の長期借入金	※1 191,062	※1 233,863
未払金	62,138	74,284
未払費用	30,811	31,479
未払法人税等	4,241	9,381
未払消費税等	2,655	—
賞与引当金	3,950	4,080
その他	9,552	25,944
流動負債合計	366,587	478,082
固定負債		
長期借入金	※1 370,491	※1 554,636
繰延税金負債	2,812	2,898
退職給付に係る負債	48,861	45,394
役員退職慰労引当金	21,502	20,662
株式給付引当金	8,318	15,214
預り営業保証金	33,561	35,011
その他	12,619	14,741
固定負債合計	498,166	688,559
負債合計	864,753	1,166,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	3,679	△291,220
自己株式	△41,117	△41,380
株主資本合計	1,365,811	1,070,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,498	6,127
繰延ヘッジ損益	2,698	4,236
為替換算調整勘定	△1,319	359
その他の包括利益累計額合計	7,877	10,723
純資産合計	1,373,689	1,081,372
負債純資産合計	2,238,443	2,248,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	2,832,292	2,803,898
売上原価	※3 1,826,809	※3 1,898,900
売上総利益	1,005,482	904,998
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,121,960	※1, ※2 1,143,091
営業損失(△)	△116,477	△238,093
営業外収益		
受取利息	45	232
受取配当金	413	339
仕入割引	5,385	5,100
為替差益	9,697	—
雑収入	4,033	6,405
営業外収益合計	19,575	12,078
営業外費用		
支払利息	4,007	4,501
支払保証料	—	1,442
売上割引	10,468	9,880
為替差損	—	7,434
雑支出	3,059	768
営業外費用合計	17,536	24,028
経常損失(△)	△114,439	△250,043
特別利益		
投資有価証券売却益	6,936	—
固定資産売却益	—	※4 999
特別利益合計	6,936	999
特別損失		
固定資産除却損	※5 6	※5 66
リース解約損	—	2,053
減損損失	—	※6 7,847
事業整理損	—	30,801
特別損失合計	6	40,769
税金等調整前当期純損失(△)	△107,508	△289,812
法人税、住民税及び事業税	8,000	6,500
法人税等調整額	21,124	△1,411
法人税等合計	29,124	5,088
当期純損失(△)	△136,632	△294,900
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△136,632	△294,900

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純損失(△)	△136,632	△294,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,920	△370
繰延ヘッジ損益	△10,748	1,537
為替換算調整勘定	277	1,679
その他の包括利益合計	※ △25,391	※ 2,846
包括利益	△162,024	△292,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△162,024	△292,054
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,403,250	140,311	△40,935	1,502,626
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△136,632		△136,632
自己株式の取得			△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△136,632	△182	△136,814
当期末残高	1,403,250	3,679	△41,117	1,365,811

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	21,419	13,447	△1,597	33,269	1,535,896
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△136,632
自己株式の取得					△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,920	△10,748	277	△25,391	△25,391
当期変動額合計	△14,920	△10,748	277	△25,391	△162,206
当期末残高	6,498	2,698	△1,319	7,877	1,373,689

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,403,250	3,679	△41,117	1,365,811
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△294,900		△294,900
自己株式の取得			△262	△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△294,900	△262	△295,162
当期末残高	1,403,250	△291,220	△41,380	1,070,649

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,498	2,698	△1,319	7,877	1,373,689
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△294,900
自己株式の取得					△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370	1,537	1,679	2,846	2,846
当期変動額合計	△370	1,537	1,679	2,846	△292,316
当期末残高	6,127	4,236	359	10,723	1,081,372

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△107,508	△289,812
減価償却費	47,319	57,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	155	384
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	130
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,729	△3,466
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,713	△840
受取利息	△45	△232
受取配当金	△413	△339
支払利息	4,007	4,501
為替差損益(△は益)	△8,692	1,242
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,936	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△999
固定資産除却損	6	66
リース解約損	—	2,053
減損損失	—	7,847
事業整理損	—	30,801
売上債権の増減額(△は増加)	32,816	△51,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,508	△65,337
仕入債務の増減額(△は減少)	6,770	33,461
前渡金の増減額(△は増加)	△16,425	49,562
その他	△21,395	27,381
小計	△96,846	△197,692
利息及び配当金の受取額	458	571
利息の支払額	△4,364	△4,569
法人税等の支払額	△7,156	△2,531
事業再編による支出	—	△30,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,908	△235,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,723	△69,232
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	△5,485	—
投資有価証券の取得による支出	△641	△654
投資有価証券の売却による収入	15,660	—
出資金の払込による支出	—	△10
敷金及び保証金の差入による支出	—	△23,111
敷金及び保証金の回収による収入	—	50
保険積立金の積立による支出	△1,203	△984
保険積立金の解約による収入	—	657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,394	△92,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	350,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△152,583	△223,054
自己株式の取得による支出	△182	△262
リース債務の返済による支出	△3,004	△8,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,230	218,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,969	646
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,896	△108,246
現金及び現金同等物の期首残高	528,719	588,616
現金及び現金同等物の期末残高	※ 588,616	※ 480,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

VINA ASAHI CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

VINA ASAHI CO., LTD. の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(附属設備を除く)と平成28年4月1日以降の新規取得建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～60年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。



- ② 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるために、翌連結会計年度の支給予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間見合額を計上しております。
  - ③ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - ④ 株式給付引当金  
株式交付規程に基づく従業員への株式交付に備えるために、当連結会計年度末の株式給付債務の見込み額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 予定取引
  - ③ ヘッジ方針  
為替変動リスクを避けるために、外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引を行っております。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
為替予約は、すべて材料などの購入予定に基づくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであるため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託の会計処理について)

(1) 取引の概要

当社は、平成26年1月20日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高めるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

E S O P信託口が保有する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部の自己株式に計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度39,815千円、462,000株、当連結会計年度39,815千円、462,000株であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.3%から平成28年12月1日及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.0%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については29.7%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年12月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に控除限度が改正されました。

これらの税制改正が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
建物	113,756千円	106,822千円
土地	231,267	231,267
投資不動産	70,498	68,366
計	415,523	406,456

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	131,086千円	133,903千円
長期借入金	197,107	287,876

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
運賃及び運送保険料	158,143千円	172,412千円
給与手当	307,047	300,041
賞与手当	41,345	34,699
賞与引当金繰入額	3,720	3,092
退職給付費用	8,943	7,271
役員退職慰労引当金繰入額	4,713	3,793
福利厚生費	77,830	74,886
賃借料	71,126	71,517
旅費交通費	77,055	65,204
減価償却費	32,875	34,401
メンテナンス費	54,426	59,025

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	32,461千円	34,821千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	8,024千円	24,962千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械及び装置	一千円	999千円
計	—	999

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	一千円	0千円
構築物	—	0
機械及び装置	—	46
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	6	20
計	6	66

## ※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
旧本社等	遊休資産	建物、構築物及び工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社移転の意思決定に伴い除却予定となった固定資産を遊休資産として備忘価額まで帳簿価額を減額し、減損損失（7,847千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,447千円、構築物2,165千円及び工具、器具及び備品3,234千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7,700千円	△749千円
組替調整額	△7,020	—
税効果調整前	△14,720	△749
税効果額	△200	378
その他有価証券評価差額金	△14,920	△370
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△8,927	499
組替調整額	△7,994	1,636
税効果調整前	△16,921	2,135
税効果額	6,172	△598
繰延ヘッジ損益	△10,748	1,537
為替換算調整勘定：		
当期発生額	277	1,679
組替調整額	—	—
税効果調整前	277	1,679
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	277	1,679
その他の包括利益合計	△25,391	2,846

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,940,000	—	—	14,940,000
合計	14,940,000	—	—	14,940,000
自己株式				
普通株式(注)	475,482	1,989	—	477,471
合計	475,482	1,989	—	477,471

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末462,000株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,940,000	—	—	14,940,000
合計	14,940,000	—	—	14,940,000
自己株式				
普通株式(注)	477,471	2,745	—	480,216
合計	477,471	2,745	—	480,216

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末462,000株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	588,616千円	480,369千円
現金及び現金同等物	588,616	480,369



(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,308	9,997	9,310
	小計	19,308	9,997	9,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,308	9,997	9,310

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,213	10,651	8,561
	小計	19,213	10,651	8,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,213	10,651	8,561

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	15,660	6,936	—
合計	15,660	6,936	—

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
合計	—	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	53,590千円	48,861千円
退職給付費用	9,585	8,517
退職給付の支払額	△6,250	△3,624
制度への拠出額	△8,064	△8,360
退職給付に係る負債の期末残高	48,861	45,394

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	140,628千円	142,338千円
年金資産	△91,767	△96,943
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,861	45,394
退職給付に係る負債	48,861	45,394
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,861	45,394

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度9,585千円 当連結会計年度8,517千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事(株)	368,844	住宅設備機器事業

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事㈱	385,457	住宅設備機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	94.98円	74.78円
1株当たり当期純損失金額(△)	△9.45円	△20.39円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,373,689	1,081,372
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,373,689	1,081,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,462,529	14,459,784

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△136,632	△294,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△136,632	△294,900
期中平均株式数(株)	14,463,106	14,461,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度462,000株、当連結会計年度462,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度462,000株、当連結会計年度462,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	580,882	455,141
受取手形	195,015	209,468
売掛金	367,796	404,756
商品及び製品	319,086	380,695
前渡金	72,233	22,325
繰延税金資産	21,740	23,019
短期貸付金	32,089	40,601
その他	24,537	28,691
貸倒引当金	△16,125	△18,871
流動資産合計	1,597,256	1,545,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,431	133,324
構築物	7,061	5,471
機械及び装置	14,742	22,589
車両運搬具	52	0
工具、器具及び備品	32,419	61,189
土地	297,376	297,376
リース資産	14,262	14,864
有形固定資産合計	490,346	534,815
無形固定資産		
ソフトウェア	30,718	16,835
電話加入権	3,586	3,586
無形固定資産合計	34,305	20,422
投資その他の資産		
投資有価証券	19,308	19,213
投資不動産	75,824	73,548
出資金	50	60
関係会社出資金	0	0
団体生命保険金	4,113	4,024
差入保証金	16,651	34,461
投資その他の資産合計	115,946	131,308
固定資産合計	640,598	686,546
資産合計	2,237,854	2,232,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,708	8,138
買掛金	54,408	85,642
1年内返済予定の長期借入金	191,062	233,863
リース債務	3,864	3,596
未払金	62,124	74,237
未払費用	29,678	30,182
未払法人税等	3,998	9,166
未払消費税等	2,655	—
預り金	2,591	2,568
前受収益	1,016	4,508
賞与引当金	3,950	4,080
その他	2,024	2,217
流動負債合計	365,081	458,201
固定負債		
長期借入金	370,491	554,636
リース債務	11,860	12,663
繰延税金負債	2,812	2,898
退職給付引当金	48,861	45,394
役員退職慰労引当金	21,502	20,662
株式給付引当金	8,318	15,214
預り営業保証金	33,561	35,011
その他	758	2,077
固定負債合計	498,166	688,559
負債合計	863,248	1,146,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,276	△286,618
利益剰余金合計	3,276	△286,618
自己株式	△41,117	△41,380
株主資本合計	1,365,408	1,075,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,498	6,127
繰延ヘッジ損益	2,698	4,236
評価・換算差額等合計	9,197	10,363
純資産合計	1,374,606	1,085,614
負債純資産合計	2,237,854	2,232,375

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	2,809,502	2,763,899
売上原価	1,811,770	1,871,346
売上総利益	997,731	892,552
販売費及び一般管理費	1,106,152	1,127,719
営業損失(△)	△108,421	△235,166
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,044	1,110
その他	18,814	11,399
営業外収益合計	19,858	12,510
営業外費用		
支払利息	4,078	4,320
その他	20,604	18,060
営業外費用合計	24,682	22,381
経常損失(△)	△113,245	△245,037
特別利益		
投資有価証券売却益	6,936	—
固定資産売却益	—	999
特別利益合計	6,936	999
特別損失		
固定資産除却損	6	66
リース解約損	—	2,053
減損損失	—	7,847
事業整理損	—	30,801
特別損失合計	6	40,769
税引前当期純損失(△)	△106,314	△284,807
法人税、住民税及び事業税	8,000	6,500
法人税等調整額	21,124	△1,411
法人税等合計	29,124	5,088
当期純損失(△)	△135,438	△289,895



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	378,854	78.6	488,225	77.7
II 労務費		58,196	12.1	75,241	12.0
III 経費		44,936	9.3	64,885	10.3
当期総製造費用		481,987	100.0	628,353	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		481,987		628,353	
他勘定振替高		—		—	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		481,987		628,353	

(注) ※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費 (千円)	11,968	24,013
電力費 (千円)	2,808	2,596
営繕費 (千円)	760	720
賃借料 (千円)	6,736	8,438
外注加工費 (千円)	12,895	13,833

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,403,250	138,714	138,714	△40,935	1,501,029
当期変動額					
当期純損失(△)		△135,438	△135,438		△135,438
自己株式の取得				△182	△182
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△135,438	△135,438	△182	△135,620
当期末残高	1,403,250	3,276	3,276	△41,117	1,365,408

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,419	13,447	34,866	1,535,896
当期変動額				
当期純損失(△)				△135,438
自己株式の取得				△182
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,920	△10,748	△25,669	△25,669
当期変動額合計	△14,920	△10,748	△25,669	△161,290
当期末残高	6,498	2,698	9,197	1,374,606

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,403,250	3,276	3,276	△41,117	1,365,408
当期変動額					
当期純損失(△)		△289,895	△289,895		△289,895
自己株式の取得				△262	△262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△289,895	△289,895	△262	△290,157
当期末残高	1,403,250	△286,618	△286,618	△41,380	1,075,250

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,498	2,698	9,197	1,374,606
当期変動額				
当期純損失(△)				△289,895
自己株式の取得				△262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△370	1,537	1,166	1,166
当期変動額合計	△370	1,537	1,166	△288,991
当期末残高	6,127	4,236	10,363	1,085,614

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役(監査等委員であるものを除く)候補

取締役 石橋 孝広 (現 執行役員 営業本部 副本部長(兼)東日本営業部 部長(兼)国際営業部 部長)

取締役 丹司 恭一 (現 執行役員 企画管理部 部長(兼)人材戦略室長)

・退任予定取締役

取締役 越野 秀司